

6. 山林や堆肥などを活用したクリーンなエネルギーを供給する

() 内は前年度当初予算

(1) 専門家を活用した森林経営改革の推進

3,101 万円 (2,000 万円)

高精度のデジタル森林情報を市町村、林業事業者等と共有することにより、効率的な森林施業に向けた森林経営計画の策定を促進するほか、高度な架線技術等を有する人材の育成、森林空間を活用したサービスを実施する事業者の伴走型支援などを実施。

(2) 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた森林の活用

6,305 万円 (7,742 万円)

G-クレジットの取引の活性化を図るとともに、木質バイオマス燃料の安定的・効率的な供給に向けて、燃料材の生産を主目的とする森林の整備や実証実験に取り組む事業者への支援などを実施。

(3) 地産地消型の木質バイオマス燃料の利用促進

29 億 8,530 万円 (30 億 1,226 万円)

木質バイオマスの熱利用を進めるため、アドバイザーの派遣や、施設の導入等を支援。また、森林整備事業等による間伐材などの搬出を通じて、燃料材の供給を支援。

(4) 脱炭素化に向けた再生可能エネルギー活用の促進

3 億 5,100 万円 (4 億 1,048 万円)

太陽光発電設備の導入を促進するため、市町村が行う県民向けの太陽光発電設備等設置に係る補助事業を支援するほか、再エネ電力を共同購入することにより費用を低減する事業の普及、再エネ電力に切り替えた事業者の認定等を実施。

(5) 森林文化アカデミーを拠点とした技術者の確保・育成

5,380 万円 (3,505 万円)

県外から移住し林業に就業した方に対する就業支援金の給付や、森林文化アカデミーの学生に対する就業準備金の給付、技能講習費用の支援により人材確保を図るほか、ドイツのロッテンブルク林業大学との交流深化により森林、環境教育などの人材を育成。

○今後検討を進める施策

- バイオマス発電の燃料となる林地残材の計画的搬出等、林業と連携した供給体制を整備する。
- 木材の端材、枝葉、堆肥等からのバイオコークスの生産体制の確立と供給先も含めたシステムの整備を行う。
- 山間地域の包蔵水力を活かした高効率な小水力発電を推進する。
- 山林所有者の確定と統合を推進することにより、林内路網の整備を容易にし、里山を維持しやすい環境の整備を行う日本版ナショナルトラストを実現する。
- 林道から遠く離れた林業に適さない針葉樹は計画的に伐採し、広葉樹への転換を推進する。
- 主伐材からの建築材の計画的生産が可能となるよう製材設備の更新と大径材の製材を可能とする設備の導入を促進する。